-物価_1_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01667_北海道鶴居村
都道府県・市町村コード（5桁）	01667
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	小林　弘昌
電話番号	0154-64-2112
メールアドレス	hiromasa.kobayashi@vlt.tsurui.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,020
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	25,900
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,199
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	560
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	20
既配分額 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
既配分額 国のR6補正分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR6補正予算で措置します。
（ただし、実施終了又は設置内の自治体のみR5予備費で措置）

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	14,830
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
今回配分予定額 ※ 国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,199
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

※ 給付金・定額減税一体支援枠分の事務費については、今回配分額をR6補正予算で措置します。
（ただし、実施終了又は設置内の自治体のみR5予備費で措置）

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	560
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	20
配分予定額計 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	14,830
配分予定額計 国のR5予備費分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	
配分予定額計 ※ 国のR5補正分(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,199
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	16,609

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年●月通知分）	-
小計　交付限度額②	560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	20
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）	-
小計　交付限度額③	20
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年●月通知分）	14,830
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	14,830
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月通知分）	-
国のR5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	1,291
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	1,291
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月～4月通知分）	-
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	
交付限度額計	16,701

移替先	総務省

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費・R6補正（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	30,299	28,679	-	560	1,020	25,900	1,199	-	1,620												
高評価法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5,補正	低所得	○	○	○	鶴居村価格高騰対策追加支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ　物価高から国民生活を守る	○	－		1,580	1,580	-	560	1,020				1:物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2:低所得世帯への給付金及び事務費 3:R5,R6の算計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　253世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費1020千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出】 4:R5年度分の住民税非課税世帯（253世帯）	－	○	－	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5,予備	一体支援	○	○	○	非課税世帯給付金事業及び均等割のみ課税世帯給付金事業及び定額減税補足給付金（調整給付）事業	Ⅰ　物価高から国民生活を守る	○	－		28,719	27,099	-		25,900	1,199	1,620		1:物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2:低所得世帯への給付金及び事務費 3:R5,R6の算計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　71世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　50世帯×100千円、令和5年度均等割のみ課税化世帯　30世帯×100千円、子ども加算　46人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　435人（17650千円）　のうちR6計画分、国庫返還相当額等　1600千円） 事務費　2619千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出】国庫返還相当額等(4千円) 4:低所得世帯等の給付対象世帯数(151世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(435人)	－	○	－	R6.7	R7.2	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス	3										-	-																			
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への繰出し等・補正）	4										-	-																			
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										-	-																			
	事務費（上乗せ・横出し）	6										-	-																			